

令和 5 年度

静岡県土地開発公社事業計画  
予算及び資金計画

静岡県土地開発公社



# 令和5年度 事業計画

## 1 基本方針

公有地の拡大の推進に関する法律の目的に従い、県土の調和のとれた発展と地域の秩序ある整備を促進し、もって県民の福祉の増進に寄与するため、その基盤となる公共用地の計画的な取得を行うとともに、公共事業の抑制傾向にある現下の社会経済情勢を踏まえ、一層の経営合理化等により機動的かつ効率的な運営を図るものとする。

## 2 事業実施計画

### (1) 公有地取得事業

国、県及び市町からの依頼に基づく国道414号河津下田道路等の公共事業用地及び県単独事業用地について、61,900㎡、51億9,600万円の取得を計画した。

前年度当初予算と比較して面積で44%の減、金額で37.9%の増である。

区 分 (路 線 名)	施行箇所	面積 (㎡)	事業費 (千円)	依頼者
公共事業用地		51,800	1,771,300	
国道414号河津下田道路	下田市	7,000	97,900	国土交通省
国道1号東駿河湾環状道路	沼津市	4,800	97,900	国土交通省
国道474号三遠南信道路	浜松市	20,000	148,400	国土交通省
市町用地先行取得	県内全域	20,000	1,427,100	県内市町
県単独事業用地		9,000	3,320,600	
県単独事業用地先行取得	県内全域	9,000	3,320,600	静岡県
公共用地代替地先行取得	県内全域	1,100	100,000	
過年度事業利息	—	—	4,100	
合 計		61,900	5,196,000	

### (2) 受託用地事業

県土木事務所及び裾野市からの委託を見込むものであり、委託料は1,440万円を見込んでいる。

区 分	事業主体	施行箇所	委託費 (千円)	摘 要
沼川広域河川改修事業	静岡県	沼津市	1,400	取扱用地補償費 59,900千円
(国) 473号社会資本整備総合交付金	静岡県	島田市	2,400	取扱用地補償費 117,000千円
JR岩波駅地区周辺まちづくり事業	裾野市	裾野市	10,600	取扱用地補償費 705,000千円
合 計			14,400	取扱用地補償費 881,900千円

### (3) 公有地売却事業

公共用地及び公用地として取得した国道414号河津下田道路など46件を、約定に従って国、県及び市町に引き渡すことにより売却予定額の総額15億7,670万円を計上する。

区 分	件数	面積 (㎡)	金額 (千円)	摘 要
公共事業用地	16	65,500	1,067,500	
県単独事業用地	30	2,900	509,200	
合 計	46	68,400	1,576,700	

## 令和5年度 予 算

(総 則)

第1条 令和5年度静岡県土地開発公社の予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	事業収益	1,591,100千円
第1項	公有地取得事業収益	1,576,700千円
第2項	受託用地事業収益	14,400千円
第2款	事業外収益	37,700千円
第1項	受取利息	10千円
第2項	有価証券利息	28,500千円
第3項	雑収益	9,190千円
	収入合計	1,628,800千円
支 出		
第1款	事業原価	1,571,200千円
第1項	公有地取得事業原価	1,566,200千円
第2項	受託用地事業原価	5,000千円
第2款	販売費及び一般管理費	41,700千円
第1項	販売費及び一般管理費	41,700千円
第3款	事業外費用	800千円
第1項	支払利息	100千円
第2項	消費税	700千円
第4款	特別損失	100千円
第1項	固定資産除却損	100千円
	支出合計	1,613,800千円
	(収益的収入支出差引額)	15,000千円)

(資本的収入及び支出)

第3条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,796,000千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	5,165,900 千円
第1項 長 期 借 入 金	5,165,900 千円

  

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	6,961,900 千円
第1項 公 有 地 取 得 事 業 費	5,196,000 千円
第2項 借 入 金 償 還 金	1,565,900 千円
第3項 固 定 資 産 取 得 費	200,000 千円

(長期借入金)

第4条 長期借入金の限度額は、5,165,900千円と定める。

(短期借入金)

第5条 短期借入金の限度額は、4,000千円と定める。

(支出予定額の流用)

第6条 各項の間において、支出の予定額を相互に流用できることとする。

## 令和5年度 資 金 計 画

(単位：千円)

	区 分	当年度予定額	前年度決算見込額	増 減
受 入 資 金	公有地取得事業収益	1,576,700	1,992,200	▲ 415,500
	受託用地事業収益	14,400	1,600	12,800
	受 取 利 息	10	20	▲ 10
	有 価 証 券 利 息	21,510	21,510	0
	雑 収 益	0	100	▲ 100
	長 期 借 入 金	5,165,900	1,760,600	3,405,300
	繰越長期借入金	845,500	137,400	708,100
	短 期 借 入 金	4,000	1,020	2,980
	前年度未収金等	16,210	35,880	▲ 19,670
	前年度繰越金	352,110	362,810	▲ 10,700
	計	7,996,340	4,313,140	3,683,200
支 払 資 金	受託用地事業原価	4,700	2,000	2,700
	販売費及び一般管理費	40,080	39,410	670
	支 払 利 息	100	0	100
	公有地取得事業費	5,069,900	1,769,700	3,300,200
	固定資産取得費	200,000	0	200,000
	借入金償還金	1,566,900	1,987,200	▲ 420,300
	繰越事業費	839,200	137,500	701,700
	前年度未払金等	26,020	25,220	800
	計	7,746,900	3,961,030	3,785,870
	差 引	249,440	352,110	▲ 102,670

# 令和5年度 予定貸借対照表

令和6年3月31日現在  
(単位：円)

		資 産 の 部	
1	流 動 資 産		
(1)	現 金 及 び 預 金	249,440,000	
(2)	未 収 金	9,190,000	
(3)	公 有 用 地	7,328,634,638	
(4)	未 収 収 益	6,974,972	
(5)	公有用地損失引当金	△4,421,992	
	流 動 資 産 合 計		7,589,817,618
2	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
ア	工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,071,948	
	減 価 償 却 累 計 額	1,071,942	6
	有 形 固 定 資 産 計		6
(2)	無 形 固 定 資 産		
ア	電 話 加 入 権	261,900	
	無 形 固 定 資 産 計	261,900	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
ア	投 資 有 価 証 券	2,169,895,231	
イ	出 資 金	50,000	
	投 資 そ の 他 の 資 産 計	2,169,945,231	
	固 定 資 産 合 計		2,170,207,137
	資 産 合 計		9,760,024,755
		負 債 の 部	
1	流 動 負 債		
(1)	未 払 金	830,000	
(2)	短 期 借 入 金	4,000,000	
(3)	未 払 費 用	1,000,000	
(4)	預 り 金	550,000	
(5)	引 当 金		
ア	賞 与 引 当 金	4,270,000	
	流 動 負 債 合 計		10,650,000
2	固 定 負 債		
(1)	長 期 借 入 金	7,424,349,716	
(2)	引 当 金		
ア	退 職 給 付 引 当 金	49,052,369	
	固 定 負 債 合 計		7,473,402,085
	負 債 合 計		7,484,052,085
		純 資 産 の 部	
1	資 本 金		
(1)	基 本 財 産	20,000,000	
	資 本 金 合 計		20,000,000
2	準 備 金		
(1)	前 期 繰 越 準 備 金	2,240,972,670	
(2)	当 期 純 利 益	15,000,000	
	準 備 金 合 計		2,255,972,670
	純 資 産 合 計		2,275,972,670
	負 債 資 本 合 計		9,760,024,755

## 令和5年度 予定損益計算書

自 令和5年4月 1日  
至 令和6年3月31日

(単位：円)

1	事業収益		
	(1) 公有地取得事業収益	1,576,700,000	
	(2) 受託用地事業収益	<u>14,400,000</u>	1,591,100,000
2	事業原価		
	(1) 公有地取得事業原価	1,566,200,000	
	(2) 受託用地事業原価	<u>5,000,000</u>	<u>1,571,200,000</u>
	事業総利益		19,900,000
3	販売費及び一般管理費		
	(1) 販売費及び一般管理費		<u>41,700,000</u>
	事業損失		21,800,000
4	事業外収益		
	(1) 受取利息	10,000	
	(2) 有価証券利息	28,500,000	
	(3) 雑収益	<u>9,190,000</u>	37,700,000
5	事業外費用		
	(1) 支払利息	100,000	
	(2) 消費税	<u>700,000</u>	<u>800,000</u>
	経常利益		15,100,000
6	特別損失		
	(1) 固定資産除却損		<u>100,000</u>
	当期純利益		<u><u>15,000,000</u></u>

## ◎ 部門別経費明細表

(単位：千円)

節	公有地取得事業	受託用地事業	販売費及び 一般管理費	計
直接費				
(1) 用地補償費	4,968,700	0	0	4,968,700
(2) 支払利息	29,900	0	0	29,900
(3) 予備費	111,000	0	0	111,000
計	5,109,600	0	0	5,109,600
人件費				
(1) 報酬	0	0	9,920	9,920
(2) 給料	28,850	2,060	10,960	41,870
(3) 職員手当	12,540	960	6,540	20,040
(4) 法定福利費	7,960	580	4,260	12,800
(5) 厚生費	0	0	130	130
(6) 退職給付費用	1,400	100	170	1,670
(7) 賞与引当金繰入額	2,750	200	1,320	4,270
計	53,500	3,900	33,300	90,700
経費				
(1) 賃金	0	0	0	0
(2) 報償費	20	10	330	360
(3) 旅費	740	60	450	1,250
(4) 交際費	0	0	100	100
(5) 需用費	2,640	230	430	3,300
(6) 役務費	620	60	520	1,200
(7) 委託料	20,110	30	20	20,160
(8) 使用料及び賃借料	3,280	290	450	4,020
(9) 負担金	5,480	410	5,960	11,850
(10) 公租公課	0	0	130	130
(11) 減価償却費	0	0	0	0
(12) 雑費	10	10	10	30
計	32,900	1,100	8,400	42,400
合計	5,196,000	5,000	41,700	5,242,700